

2018年4月29日

当社代表取締役会長 チャールズ D. レイク II 旭日中綬章を受章

当社代表取締役会長 チャールズ D. レイク II が、平成 30 年春の叙勲において「旭日中綬章」を受章しましたのでお知らせします。

同氏は、1999 年にアフラックに入社し、2003 年に日本における代表者・社長、2005 年に同・副会長、2008 年に同・会長を歴任したのち、2018 年 4 月 2 日、アフラック生命保険株式会社の発足に伴い同社代表取締役会長に就任しました。アフラック入社前は、1990 年に米国通商代表部（USTR）日本部で特別補佐官、1992 年からは日本部長として数多くの多国間・二国間経済交渉を担い、退官後は 1999 年まで米国ワシントンの法律事務所で弁護士として勤務しました。

また当社の役員を務めるかたわら、在日米国商工会議所会頭（現在は名誉会頭）、米日経済協議会会長、日米財界人会議（米国側）議長、マンスフィールド財団理事長、株式会社日本取引所グループ社外取締役、公益社団法人経済同友会幹事（現任）などを歴任しました。同氏は、1990 年にジョージ・ワシントン大学法科大学院を修了し、法学博士号（J.D.）を取得しています。

これらの社内外のさまざまな活動が、「日本の保険・金融業界の発展、ならびに日本と米国間の経済関係の強化および友好親善に寄与した」と認められ、今般の受章に至ったものと理解しています。

今回の受章について、同氏は、以下のようにコメントしています。

「この度、図らずも受章の榮譽に浴し、身に余る光栄に存じます。アフラックでの活動を含めて、これまでの私の取り組みは、決して一人の力で成し得たものではございません。アフラックの CSV[※]経営の実践を通じた日本の保険・金融業界のさらなる発展と、日米の相互理解と両国の関係のさらなる発展に少しでも貢献できるよう、一層の精進を期待されているものと受け止めております。長年にわたる皆様からの多大なるご理解とご支援にあらためて感謝申し上げますとともに、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。」

※「Creating Shared Value」の略で、一般的に「共有価値の創造」と訳されています。アフラックは「『生きる』を創る。」保険会社として、社会における課題の解決と持続的な成長をめざし、社会と共有できる価値の創造に努めています。

（注）チャールズ D. レイク II の略歴は別添を参照ください。

アフラック生命保険株式会社 代表取締役会長
 アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド 取締役社長
チャールズ D. レイク II (Charles D. Lake II) 略歴

1962 (昭和 37) 年	米国サウス・カロライナ州生まれ
1985 (昭和 60) 年 5月	ハワイ州立大学にてアジア研究・政治学学士号 (B.A.) 取得
1990 (平成 2) 年 5月	ジョージ・ワシントン大学法科大学院にて法学博士号 (J.D.) 取得
1990 (平成 2) 年 6月	米国通商代表部 (USTR) 特別補佐官
1993 (平成 5) 年 7月	日本部長兼次席通商代表付法律顧問
1995 (平成 7) 年 1月	デューイ・バレンタイン法律事務所 弁護士
1999 (平成 11) 年 2月	アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド入社 法律顧問兼バイス・プレジデント
1999 (平成 11) 年 6月	アフラック*入社 執行役員・法律顧問
2000 (平成 12) 年 9月	兼アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド シニア・バイス・プレジデント兼最高法律顧問
2001 (平成 13) 年 1月	アフラック* 常務執行役員・法律顧問
2001 (平成 13) 年 4月	常務執行役員・統括法律顧問
2001 (平成 13) 年 7月	副社長
2003 (平成 15) 年 1月	日本における代表者・社長
2005 (平成 17) 年 4月	日本における代表者・副会長
2008 (平成 20) 年 7月	日本における代表者・会長
2014 (平成 26) 年 1月	アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド 取締役社長 (兼務)
2018 (平成 30) 年 4月	アフラック生命保険株式会社 代表取締役会長

*アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店)

- ◆ 東京エレクトロン株式会社 社外取締役 (2016年6月～)
- ◆ 日本郵政株式会社 社外取締役 (2016年6月～)
- ◆ 在日米国商工会議所 (ACCJ) 名誉会頭 (2009年1月～) <2006年1月～2007年12月会頭>
- ◆ 米日経済協議会 (The U.S.-Japan Business Council) 理事 (2009年6月～) <2011年12月～2013年11月会長・日米財界人会議米側議長>
- ◆ 公益社団法人経済同友会 幹事 (2005年4月～)
- ◆ ピーターソン国際経済研究所 (The Peterson Institute for International Economics) 理事 (2014年4月～)

- ◆ 米国コロンビア特別区 (ワシントン D.C.)、ペンシルバニア州において弁護士登録